

平成 24 年（2012 年）6 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

平成 24 年 6 月 12 日（火）

割当時間(答弁を除く)	{	公明党	35分
		日本共産党	25分
		民主党	20分
		社連合	15分
		そうぞう	15分

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	喜舎場 盛三 (公明党)	<p>1 震災瓦れきの広域処理について</p> <p>2 介護行政について</p> <p>3 健康行政について</p>	<p>今回の震災の被災地の状況をこの目を見て、被災地の1日も早い復興を願う者として、なんとかしてあげたい、瓦れき処理を引き受けてあげたいという気持ちになるのは当然のことと思うが、国の安全基準への不信と、放射性物質の拡散と健康被害への不安が払拭できない今、本市で震災瓦れきの処理を引き受けるべきではないと思うが、当局はどのように検討しているか</p> <p>本市では平成25年度より「地域包括支援センター」を12カ所に拡大しての運営を外部委託するようであるが、以下伺う</p> <p>(1) その目的</p> <p>(2) 委託する業務の内容</p> <p>(3) 今まで12カ所の地域相談センター、そして地域包括支援センターの果たしてきた役割と課題</p> <p>(4) 今後、市当局はどのような役割を担うのか</p> <p>(1) 子宮頸がん予防ワクチンの接種状況を伺う</p> <p>(2) 厚生労働省は子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の3種類のワクチンを2013年度から定期接種にする方針を示している。そうなるとその費用負担が懸念されているが見解を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>4 電磁波の問題について</p>	<p>(3) 妊婦健康診査の実施状況を伺う</p> <p>(4) 日本では年間5万人が胃がんで死亡していると言われている。その原因の一つがピロリ菌で、日本人の2人に1人が胃に持っていると言われている。そのピロリ菌を除菌すると発がんの確率が3分の1に低下できるようであるが、本市の胃がん検診に、ピロリ菌の検査を追加できないか伺う</p> <p>(5) ポリオの予防接種の内容が変わるようであるが、どのように変わるのか伺う</p> <p>(6) 今、日本では320万人を超える人々が精神疾患のために医療機関を受診していると言われていたが、精神疾患の本市での状況を伺う</p> <p>電波利用の拡大に伴い人々が日常電磁波を浴びる機会がかなり増加しており、近年「電磁波過敏症」の症状を訴える人が増加し、電磁波による健康被害の不安を訴えられる人も多くなっている</p> <p>そんな中、国では電磁波による健康影響調査は実施されていないようであるが、これから本市においても電磁波による健康被害を訴える人が増え、市に対策を求める声が増加すると思われる</p> <p>国の対応を待たずに、その問題を担当する部署を本市でも決定して、何らかの取り組みを行う必要があるのではないか</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成24年6月12日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	大浜 安史 (公明党)	<p>1 防災行政について</p> <p>2 教育行政について</p> <p>3 一括交付金事業の今後の活用について</p>	<p>「防災・減災ニューディール」による社会基盤構築を求めることは重要である。以下何う</p> <p>(1) 道路や橋梁、上下水道、港湾、公園などの整備について</p> <p>(2) 学校の老朽化・耐震化について</p> <p>4月23日京都府において、4月27日には千葉県と愛知県においても、登校中の児童の列に車が突っ込み、死傷者が出る痛ましい事故が発生している</p> <p>通学路の安全も含め、学校の安全を確保することは、安心して児童生徒が学習する上で当然のことであり、登校中の今回のような事故はあってはならないものである。通学路の危険箇所の把握と安全対策について、以下何う</p> <p>(1) 通学路の危険箇所の把握について</p> <p>(2) 安全対策（スクールゾーン、横断歩道及び線引き、信号機の設置）について</p> <p>(3) 交通安全施設整備事業について</p> <p>(4) あんしん歩行エリアについて</p> <p>沖縄振興特別推進交付金（ソフト一括交付金）として那覇市配分額 52 億 7 千万円、5 月臨時会補正予算での対応分が、全事業数 191 事業 35 億 7,611 万 8 千円が可決された。県都那覇市として自立・経済発展につながり、期待が大きい交付金である一括交付金が以下の事業に活用できるのかどうか何う</p> <p>(1) 小・中学校の老朽化対策について</p> <p>(2) 小・中学校の ICT 教育環境整備について</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(3) 放課後児童クラブへの支援について</p> <p>(4) 認可外保育施設の環境整備事業について</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、 関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	湧川 朝渉 (日本共産党)	<p>1 欠陥機オスプレイの那覇軍港・普天間基地への配備について</p> <p>2 安保条約に対する県民の意識の高まりについて</p> <p>3 森本防衛大臣について</p> <p>4 消費税の増税について</p>	<p>(1) 事故が多発し世界一危険な欠陥機、オスプレイの配備は、市民・県民の上空を必ず飛ばざるをえない沖縄において、墜落と死の恐怖を市民・県民に押しつけるもので言語道断である</p> <p>また、世界一危険な米軍普天間飛行場の一刻も早い危険性の除去・閉鎖・早期返還を強く求めている県民の総意を踏みにじるものであり、断じて許されるものではない。市長の見解を問う</p> <p>(2) 本市議会が全会一致で採択した「オスプレイ配備計画反対」の3度の意見書、また世論調査で、県民9割が配備に反対している声を踏みにじる日米両政府に対して、市長も断固たる抗議を行い、市民大会をも開催して配備撤回を求めるべきではないか。市長の見解を問う</p> <p>琉球新報と毎日新聞が行った沖縄県民に対する共同世論調査（5月5、6両日に実施）では、「日米安保条約についてどう思うか」との問いに対して、「維持すべきだ」と答えたのは、わずか15.8%、「平和友好条約に改めるべきだ」が55.4%、「破棄すべきだ」が15.5%で、“日米安保条約をなくす”という立場が合計70.9%と圧倒的多数となっている</p> <p>沖縄の苦難の根源となっている日米安保条約＝(イール)軍事同盟をなくすべきとの県民の認識の高まり、世論調査結果に対する市長の見解を問う</p> <p>森本防衛大臣は、名護市辺野古への新基地建設を一貫して支持している。森本氏の起用は「辺野古反対」9割の沖縄県民への挑戦ではないのか。市長の見解を問う</p> <p>消費税は所得の低い人ほど負担が重い最悪の税制度である</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>5 沖縄振興交付金（一括交付金）の活用について</p> <p>6 放射能汚染の震災瓦れきの受け入れについて</p>	<p>(1) 消費税が10%に増税された場合の、県民一世帯当たりと、本県での負担増額を問う</p> <p>(2) 市長として、市民の生活と県経済の99%を支える中小零細企業の経営を壊し、沖縄の経済を足腰から壊す消費税の大増税に明確に反対を表明すべきではないか問う</p> <p>(1) 沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）の予算措置されていない額は幾らか</p> <p>(2) 本市議会は、2012年2月定例会で、一括交付金などを活用して「市立学校施設の耐力度調査及び補修・改築への早急なる予算措置に関する要請決議」を全会一致で採択した。この決議に対する市長の見解を問う</p> <p>(3) 5月補正予算での、一括交付金を活用した学校施設の補修・改築の内容を問う</p> <p>(4) 一括交付金を活用した小中学校の普通教室へのクーラー設置事業は、なぜ5年計画なのか</p> <p>(5) すべての子どもたちにクーラーの恩恵を平等に与えるべきである。クーラー設置事業の対応職員を増員して、本年度内ですべての教室に設置すべきではないか</p> <p>震災地の放射能汚染瓦れきの処理については、科学的に安全性の確保が担保されていないこと、本市と南風原町の住民合意ができていないことから受け入れるべきでないと考え、市長の見解を問う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成24年6月12日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	前田 千尋 (日本共産党)	<p>1 幼稚園教育について</p> <p>2 待機児童の解消について</p>	<p>(1) すべての小学校に幼稚園が隣接している沖縄の特性を活かすために、一括交付金なども活用して、幼稚園給食の実施を行うべきである。市長の見解を問う</p> <p>(2) 那覇市の幼稚園では「預かり保育」が実施され、子どもたちは7時30分から19時まで幼稚園で過ごしている。しかしながら、早朝のパート職員、用務員、子育て支援員、一時預かり担当臨時職員が配置されていない。子どもたちの安全・安心を守るためにも人員体制を強化すべきである。見解を問う</p> <p>(3) 那覇市の幼稚園担任教諭の正規職員と臨時職員の比率を問う。子どもたちの就学前教育の充実のためにも、「定数内臨時」を解消して正規職員として採用すべきである。当局の見解を問う</p> <p>(1) 那覇市の待機児童数・潜在的待機児童数は何人か。必要な認可保育所は幾つか</p> <p>(2) 一括交付金を活用した待機児童対策によって、認可保育所になるための児童福祉法の最低基準を達成する見込みのある認可外保育施設は幾つか。那覇市は認可化計画を見直し、認可化を促進すべきである。当局の見解を問う</p> <p>(3) 那覇市の不足している保育士は何人か。待機児童解消のためには保育士の待遇を改善させることが必要である。認可保育所における保育士の正規雇用率の実態はどうなっているか。その課題点を那覇市はどこにあると考えているか。保育士の正規採用を増やせるように支援を強めるべきである。当局の見解を問う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成24年6月12日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	花城 正樹 (民主党)	<p>1 オスプレイ 配備と基地政 策について</p> <p>2 首里城正殿 の県への移管 について</p> <p>3 太平洋・島 サミットにつ いて</p> <p>4 クルーズ船 の寄港促進に ついて</p> <p>5 保育政策に ついて</p>	<p>(1) オスプレイ配備について市長の見解を伺う</p> <p>(2) 普天間飛行場移設にかかわる市長の見解について伺う</p> <p>(1) 移管前に市や教育委員会主催の行事を展開すべきではないか伺う</p> <p>(2) 首里城を活用した空手道の行事開催について伺う</p> <p>(1) 関連行事が本市で開催されたが、その成果について伺う</p> <p>(2) 運営本部誘致について伺う</p> <p>(1) 受け入れセレモニーについて伺う</p> <p>(2) クルーズ船バースの機能の向上及びターミナル整備計画について伺う</p> <p>(3) 若狭バース地区での特定免税店制度の可能性について伺う</p> <p>(1) 本市が実施する一括交付金事業による待機児童減少見込みについて伺う</p> <p>(2) 幼稚園3年保育化への取り組みについて伺う</p> <p>(3) 認可園の分園設置について、5年間の実績と今年度の見込みを伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	平良 識子 (社社連合)	1 市長の政治姿勢について	<p>1974年第15回日米安全保障協議委員会で全面返還が合意された那覇軍港が、38年経て返還されていないことに強い怒りを感じる</p> <p>さて、本市議会の米軍垂直離着陸輸送機MV22オスプレイ配備への反対決議をはじめ、県内41市町村議会中39市町村議会が、配備に反対し撤回を求める意見書や決議を可決したが、日米政府は県民の総意に反して、7月にオスプレイ12機を那覇軍港に一時配備し10月までに24機の普天間基地へのオスプレイ配備を強行しようとしている</p> <p>以下問う</p> <p>(1) 那覇軍港へのオスプレイ配備に関して、政府及び米軍より本市へ、公式または非公式に通知がなされたのか。なされたとしたら、その内容について明らかにしてほしい</p> <p>(2) 米軍はハワイのカネオヘベイ海兵隊基地へのオスプレイ配備の際、低周波騒音をはじめとする調査やその他環境への負荷に関する環境アセスメントを実施しており、オスプレイ配備は墜落の危険以外に環境問題があることを米国政府が認めている</p> <p>ところで、那覇軍港の使用目的は港湾施設及び貯油所となっており、オスプレイ一時配備は沖縄県環境影響評価条例が適用されるべきであり、航空法の制約を受けるものだと考えるが見解を伺う</p> <p>(3) 森本防衛大臣はモロッコでのオスプレイ墜落事故報告書は、沖縄配備後という見解を示しているが、理不尽であり、全く説明責任を果たしていない</p> <p>辺野古環境アセス評価書で、政府はオスプレイ配備を明らかにしている。この日本政府の姿勢は、地元民意を無視し米国政府の意向を優先にするものであると言わざるをえない。このことについて、市長の見解を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>2 久茂地公民館（旧沖縄少年会館）解体工事について</p> <p>3 観光と経済政策について</p>	<p>(1) 2月15日から5月31日の工期を設定しているが、5月28日に工事が強行された。工期の契約変更はいつ行われたのか</p> <p>(2) 市民が話し合いを求めて24時間体制で待ち続けていたが、この間一切説明がなされないうままに工事を実施したことに対して、説明責任が問われるが、見解を伺う</p> <p>(3) 市民から公開質問状が提出されているが、市は一端工事を中止させ、市民との話し合いの場を早急に設置するべきである。見解を伺う</p> <p>平成24年度、福州園と一体型の孔子廟と明倫堂建設計画が進められている。今後、中国、香港、台湾等の中国語文化圏からの観光客増が予測される。以下問う</p> <p>(1) 観光客増に伴う、市内表示及び人材育成が急務になっているが、当局としてその対策をどう考えているか</p> <p>(2) 大型旅客船バースと国際通りを結ぶ松山通りについて、都市計画マスタープランにシンボルロードとして整備を図ると位置づけられている チャイナタウン的なクニンダのまちづくりによって、都市計画マスタープランとマッチングしたまちづくりをすることによって、経済及び雇用効果を生み出すものと考えますが、具体的構想を伺う</p> <p>(3) 那覇市は福州市と約400年の交流の歴史があることを有効に活用し、世界第2位の経済大国・中国と、経済交流を活発化していくため、物流をはじめとした経済特区構想の策定を提案する。見解を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		4 文化財行政について	<p>(1) 今年3月23日、首里城周辺の史跡指定地域に沖縄県により設置された第32軍司令部壕説明板は、設置に係る検討委員から説明板内容について改ざんがなされ、認めることが出来ないという状況の中、市はその設置に同意し、文化財担当者が立ち会ったと報道されている</p> <p>このことから、県の設置に関する責任の一端はあると考えるが、見解を問う</p> <p>(2) 県民や観光客等に平和教育及び学習で活用してもらう目的で、第32軍司令部壕説明板の設置をしたが、那覇市内の児童生徒に対してどのように活用されるのか問う</p> <p>(3) 県は本年度事業として、第32軍司令部壕の地質調査及び強度調査等の検討委員会を設置し調査を実施するようだが、市とどのような協議がなされているか問う</p> <p>(4) 昭和61年3月、市は文化遺産悉皆調査報告書を発行し、922件を挙げ、平成18年の那覇市内指定等文化財件数は158件となっているが、戦争遺跡として指定されている文化財は1件も挙げられていない</p> <p>現在那覇市はいわゆる県庁壕を市の指定に向けて測量調査等を実施しているようだが、第32軍司令部壕について、今後どのような方向づけをされているか問う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 平成24年6月12日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
7	坂井 浩二 (そうぞう)	<p>1 安心・安全なまちづくりについて</p> <p>2 子ども行政について</p>	<p>昨今、登下校中の児童・生徒を巻き込む痛ましい交通事故が全国各地で相次いで発生しているそこで、本市の安全対策について以下伺う</p> <p>(1) 昨今の児童巻き込み死傷事故の多発を踏まえて、本市内小・中学校への安全対策・指導はどのようになされたのか伺う</p> <p>(2) 天久小学校区域住民からの大きな要望である学校施設周辺へのガードレール設置の進捗状況はどうなっているのか伺う</p> <p>(3) 市内全小・中学校の学校施設周辺及び通学路の安全点検・確認の徹底を図るべきである。今後どのような対策を講ずる必要があるか当局の見解を伺う</p> <p>子ども行政について、以下のとおり伺う</p> <p>(1) 本市における不登校支援について、以下伺う</p> <p>① 公立小・中学校における不登校児童・生徒の人数はそれぞれ何人か</p> <p>② 私立小・中学校における不登校児童・生徒の人数はそれぞれ何人か</p> <p>③ 不登校児童・生徒の増加は現代社会における大変深刻な問題であるが、教育長はどのように感じ、どのように捉えているのか見解を伺う</p> <p>(2) 待機児童問題における認可外保育施設の担う役割は非常に大きなものがある認可外保育施設に対する将来的な展望、一括交付金の活用も含めた支援策を本市はどのように考えているのか伺う</p> <p>(3) 「保育士不足」は保育行政における喫緊の課題である</p> <p>① 不足しているとされる保育士の人数を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>3 防災・消防行政と危機管理のあり方について</p>	<p>② 本市は「保育士不足」問題について今後どのような対策を打ち出していくつもりなのか伺う</p> <p>(4) 本市内幼稚園における給食導入校は現在何校か、またどのような成果が上がっているのか伺う</p> <p>本議会において何度も何度も訴えてきた本市消防再編配備のあり方について伺う</p> <p>(1) 当局は、平成24年2月定例会代表質問において、3月末までに再編整備を含めた内部検証を取りまとめるとの明確な議会答弁を行った。その後どのような検証がなされ、どのようにとりまとめたのか伺う</p> <p>(2) 以前から消防の人員不足は大きな課題として取り上げられている。本市消防の人員総数は何人か。また今年度の本市消防新規採用人数を伺う</p> <p>(3) 本市域内河川における水難事故の年間発生件数を伺う</p> <p>(4) 昨年発生した小1児童国場川転落死亡事故を踏まえ、当局はどのような改善策を行ったのか伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>